

39条(報告書)の記載例(1/3)

別記様式第4の1 (第15条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

①

令和〇年〇月〇日

岩手県知事 達増拓也 様

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

②

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定(令和〇年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

③

1. 事業の内容
食料品製造業

④

2. 事業の実施場所
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 (〇〇復興産業集積区域)
△△市△△第△地割△番△号 (△△復興産業集積区域)

⑤

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
指定の日から令和〇年〇月〇日

⑥

4. 前年度における事業の実施状況
別添資料のとおり。
5. 前年度における収支決算
別添貸借対照表及び損益計算書のとおり。

- ① 提出期限は決算月の翌月 **23日**【必着】です。
- ② 指定書の右上に記載された日付を記載してください。
- ③ 指定書の「(4) 復興推進事業の内容」に記載された業種を記載してください。
- ④ 事業の実施場所に続けて、() 内に特区名を記載してください。
- ⑤ 指定書の枠囲みの中「(1) この指定書は、令和〇年〇月〇日まで有効です」に記載された日付を記載してください。
- ⑥ 決算書類について後日送付する場合でも、記載例のとおり記載してください。

39条(報告書)の記載例(2/3)

(報告年度に設備投資があった場合)

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績 ⑦

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計11,000,000円

(2) 年度別内訳 ⑧

(イ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計3,000,000円 ⑨

(ii) 内訳

No.	設備名 (及び勘定科目名)	設置地 (及び集積区域名)	取得年月日 (※)	取得価額 (円)	用途	事業内容
1	低温実験室 (建物)	△△市△△第△ 地割△番△号 (△△市復興産 業集積区域)	令和2年 10月15日	2,000,000	冷凍保 存技術 の開発 研究	食料 品製 造業
2	顕微鏡 (工具器具 備品)	〇〇市〇〇町〇 丁目〇番〇号 (〇〇市復興産 業集積区域)	同上	1,000,000	新製品 の研究 開発	同上

(※「取得年月日」は、事業の用に供した年月日を記載すること)

(注) 「償却資産明細書(又は固定資産台帳)」及び「写真台帳」を添付すること。

(ロ) 令和元年度
令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑩

7. 資金調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 ⑦

総計11,000,000円

(2) 年度別内訳 ⑧

(イ) 令和2年度

(i) 資金調達実績額 小計3,000,000円 ⑫

資金調達先	資金調達額(円)	資金調達方法
補助金	1,500,000	〇〇〇事業
自己資金	1,500,000	自己資金

(ロ) 令和元年度
令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑪

⑦ 「報告年度までの実績額+残りの投資予定年度の合計金額」を記載してください。

⑧ 設備内訳の実績額合計と合わせてください。

⑨ 設備内訳

- 設備名、取得年月日(供用した日)、取得価額は償却資産明細書と同じ記載にしてください。

- 設備名に続けて、()内に償却資産明細書における勘定科目を記載してください。

- 設置地に続いて、()内に集積区域名を記載してください。

※設備内訳に追加や削除があった場合は、「変更届」が必要です。

⑩ 「償却資産明細書」は令和2事業年度のを添付してください。また、写真台帳も添付ください。
※償却資産明細書はこれまでに認定を受けた設備に係る部分についても提出が必要です。

⑪ 過去の年度に事業実績を報告した場合に記載してください。

⑫ 資金調達先及び資金調達方法(借入れ、自己資金など)を記載してください。

39条(報告書)の記載例(3/3)

(報告年度に設備投資がなかった場合)

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績 7

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計11,000,000円

(2) 年度別内訳 8

(イ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計0円
(ii) 内訳 実績なし

9

(ロ) 令和元年度

令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。

10

(注) 「償却資産明細書(又は固定資産台帳)」及び「写真台帳」を添付すること。

7. 資金調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計11,000,000円 7

(2) 年度別内訳 8

(イ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計0円
(ii) 内訳 実績なし

9

(ロ) 令和元年度

令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。

⑦ 「報告年度までの実績額+残りの投資予定年度の合計金額」を記載してください。

⑧ 当年度の投資実績がない場合は、以下のとおり記載してください。

(i) 設備投資(資金調達)実績額 小計 0円
(ii) 内訳 実績なし

⑨ 過去の年度に事業実績を報告した場合に記載してください。

⑩ これまでに認定を受けた設備が全て含まれる償却資産明細書(又は固定資産台帳)を添付してください。

※報告年度に設備投資が無くても、提出が必要

※写真台帳は添付不要